

2023年10月27日

Press Release

報道関係各位

一般財団法人日本民間公益活動連携機構

社会課題解決を目指す休眠預金活用団体と企業との 「SDGsへの貢献につなげる 九州マッチング会」を初開催（11/22）

一般財団法人日本民間公益活動連携機構（所在地：東京都千代田区、理事長：二宮 雅也、英文名：Japan Network for Public Interest Activities、略称：JANPIA）は、一般社団法人九州経済連合会（以下、九経連）と共催し、2023年11月22日（水）、休眠預金を活用して社会課題を解決する団体（以下、休眠預金活用団体）と企業の連携を目指したマッチング会を福岡にて初めて対面開催します。

報道関係の皆さまにおかれましては、ぜひ取材のご検討をいただけますよう、お願い申し上げます。



2021年度、2022年度に休眠預金を活用して社会課題解決を目指す25団体と企業26社とのオンラインマッチング会を開催し、そこから団体と企業との間で25件を超える連携が実現しています。

第3回目となる今回の本マッチング会では、子ども・若者支援や生活困難者支援、地域活性化支援、災害支援など日本のさまざまな社会課題の解決に携わる休眠預金活用団体のうち、九州、沖縄県、山口県に関わりのある21団体（予定）と企業が連携に向けての対話を実施します。

本マッチング会を起点に、休眠預金活用団体と企業との具体的で多様な連携を実現し、社会課題解決の促進とSDGs達成への貢献を目指します。

※当日の取材の申込方法は本リリースの最後に記載しています。

〈本件に関する報道関係からのお問合せ〉

一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）企画広報部

TEL : 03-5511-2026 Mail : info@janpia.or.jp

<https://www.janpia.or.jp/>

【開催概要】

- 日時：2023年11月22日(水) 14:00 – 17:00
- 開催形式：対面開催（会場：電気ビル共創館カンファレンスA
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号）
- プログラム内容（予定）：※内容は予告なく変更する場合がございますのでご了承ください。

| 時間 | タイトル | 登壇者 |
|-------------|--------------------|--|
| 14:00-14:10 | JANPIA・九経連 開会の挨拶 | JANPIA理事長 二宮 雅也 九州経済連合会 専務理事 堀江 広重氏 |
| 14:10-14:30 | 休眠預金活用事業の概要の紹介 | JANPIAシニア・プロジェクト・コーディネーター 鈴木 均 |
| 14:30-15:30 | 休眠預金活用団体から支援ニーズの紹介 | 休眠預金活用団体 |
| 15:30-17:00 | 企業と休眠預金活用団体との対話会 | 休眠預金活用団体・企業 |

【共催】

一般社団法人九州経済連合会

【後援】

福岡県／一般社団法人日本経済団体連合会／九州SDGs経営推進フォーラム／
公益財団法人九州経済調査協会／福岡商工会議所

【取材の申込方法】

以下フォームから貴社名・ご連絡先をご登録下さい。

申込フォームURL <https://forms.office.com/r/TL6Sm4UL5A>

JANPIAの企業連携活動

※以下QRコードよりご覧ください

SDGs達成に貢献する
ボランティア・
プロボノセミナー




<https://kyuminyokin.info/articles/1064>

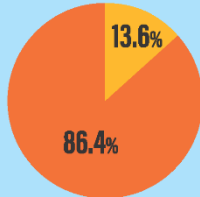
経団連1%クラブ
会合での企業連携
事例のご紹介



<https://kyuminyokin.info/articles/1300>



企業連携に関するアンケートに回答した 休眠預金活用団体の9割強が 企業連携に関心あり



資金分配団体

86.4%



実行団体

74.1%

調査期間：2022年
10月28日～11月15日
回答団体総数：188団体
内訳：
資金分配団体：22団体
実行団体：166団体

- 非常に関心がある
- やや関心がある
- あまり関心がない
- わからない

休眠預金等活用制度

2009年1月1日以降の取引から10年以上取引のない預金等（休眠預金等）を社会課題の解決や民間公益活動の促進のために活用する制度で、2019年度から開始されました。2023年9月4日現在、選定されたNPO等（実行団体）は1057団体（累計）、助成規模は約260.5億円（累計）となっています。

JANPIA（一般財団法人 日本民間公益活動連携機構）

2018年7月に経団連が主導し、設立しました。経済界をはじめ、民間公益セクター、労働界、アカデミアなどオールジャパンで本制度を支え、発展させ、SDGsの理念である「だれひとり取り残さない持続可能な社会作り」に貢献することを目指しています。